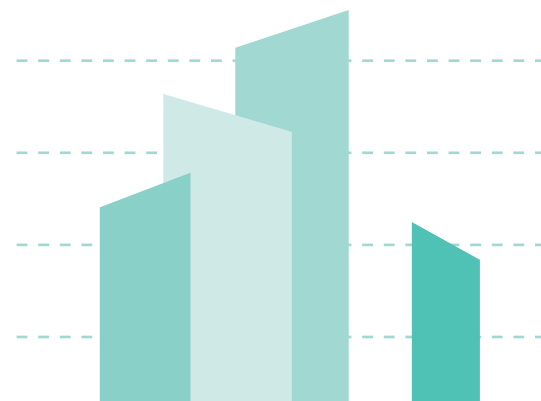


第3部 東日本大震災 津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答は約8割

いわて復興ウォッチャー調査（令和7年（2025年）1月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は76.1%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は5.1%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、令和4年（2022年）以降はほぼ横ばいで推移しています（図1）。

■ 水門・陸閘自動閉鎖システムの進捗率は99.5%

本県では、平成29年（2017年）から水門・陸閘の閉鎖作業に関わる操作員の安全を確保し、津波から県民を守るためのシステムとして、水門や陸閘を自動で開閉する「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めていますが、令和6年（2024年）3月までに213箇所で開催しており、整備計画214箇所に対する進捗率は99.5%となっています（表1）。

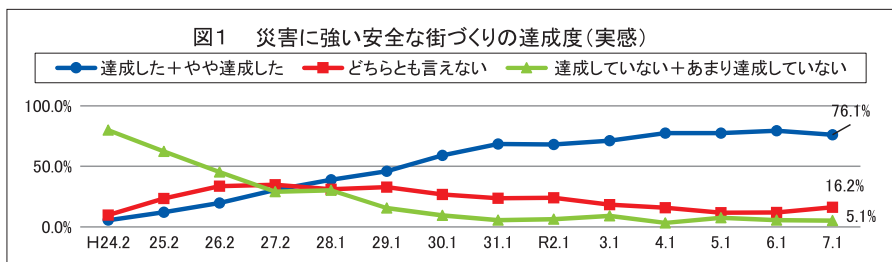
また、海岸保全施設の令和7年3月末の整備済総延長は76.6kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 災害公営住宅等への訪問活動の実施率は9割台前半

「被災者に寄り添う活動」や、各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進するため、災害公営住宅への訪問活動を実施しており、令和6年（2024年）に被災者が居住する災害公営住宅の世帯数のうち、巡回連絡を実施した世帯の比率は92%と前年と同じとなっています（図3）。

■ 災害時の避難経路の整備等については「進んでいる」が「遅れている」を上回る

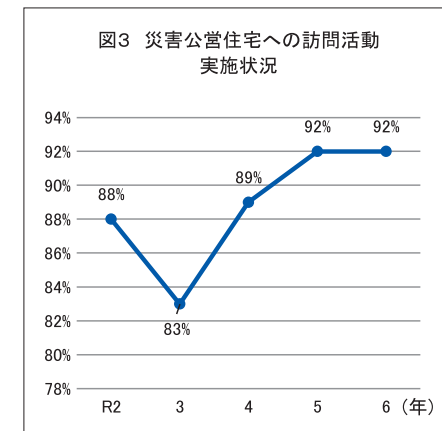
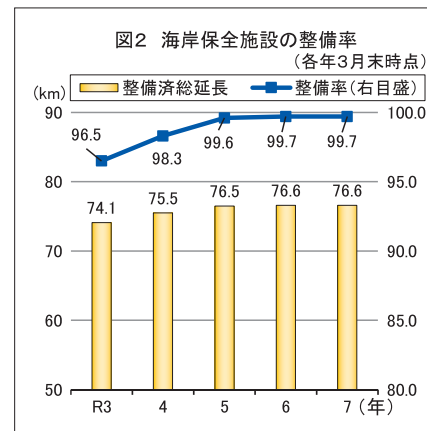
令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくりは、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）との回答が県全体で49.3%、沿岸部（沿岸12市町村）で55.2%となっており、遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）との回答（県全体で9.2%、沿岸部で10.1%）を上回っています（図4）。



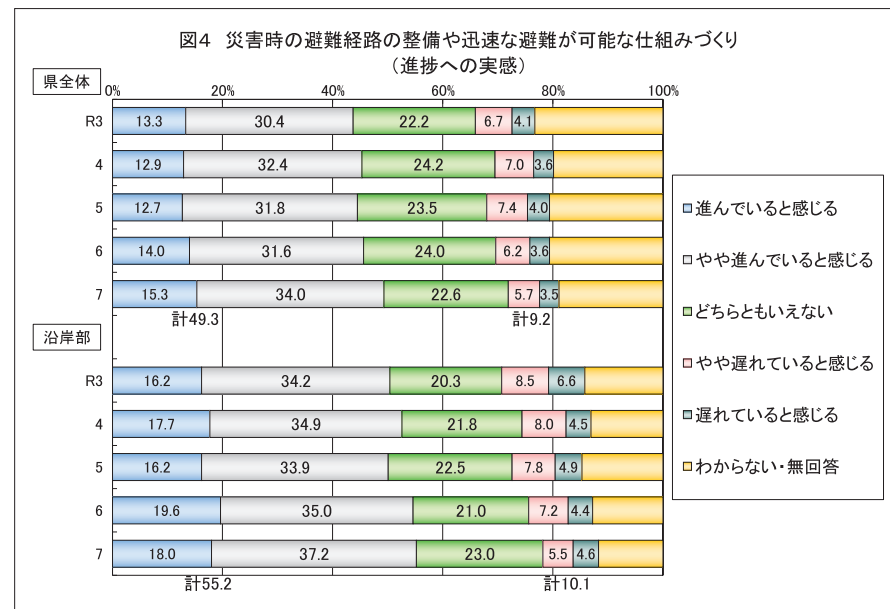
資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」

表1 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況（令和6年3月31日現在）

事業主体	整備計画箇所	工事中箇所	完了箇所 (進捗率)	合計 (工事中+完了)
県	182	1	181 (99.5%)	182
市町村	32	0	32 (100.0%)	32
合計	214	1	213 (99.5%)	214



以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」



資料：県復興防災部「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

2 「暮らし」の再建（生活・雇用、地域コミュニティ、市町村行政機能）

被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（令和7年（2025年）1月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」）と感じる人の割合は80.7%、未回復（「回復していない」＋「あまり回復していない」）と感じている人の割合は1.8%となっており、未回復の割合を78.9ポイント上回っています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にありましたが、平成29年（2016年）7月の調査で80%を超えてからは、ほぼ横ばいで推移しています（図1）。

沿岸部の有効求人倍率は1倍前後を推移

沿岸部の公共職業安定所管内（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」という。）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇しました。平成24年（2012年）7月以降は1.0倍を上回って推移してきたものの、令和2年（2020年）以降は1.0倍前後となっています。なお、令和7年（2025年）1月は1.04倍となりました（図2）。

（注）沿岸部の公共職業所管内：釜石、宮古、大船渡、久慈

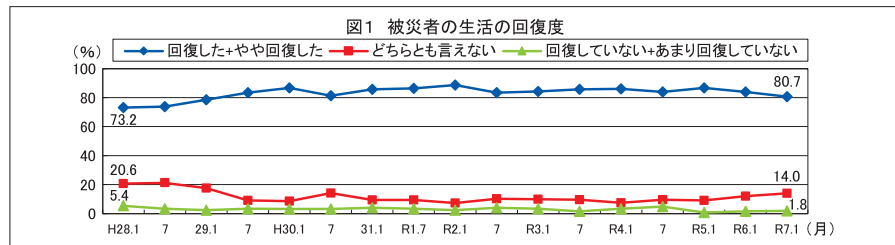
地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で21.4%、沿岸部（沿岸12市町村）で24.7%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で11.0%、沿岸部で13.3%）を上回っています（図3）。

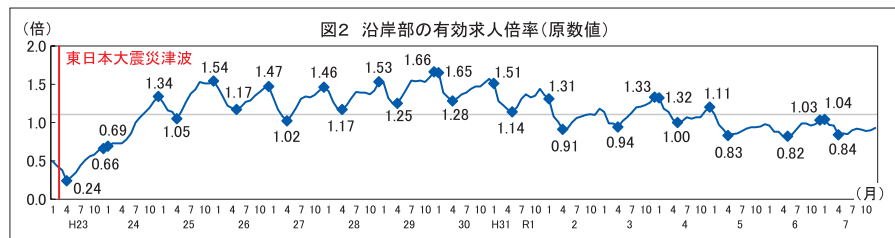
令和7年度は沿岸4市町に応援職員13人を派遣

令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」＋「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で82.8%、沿岸部で86.0%となっています（図4）。

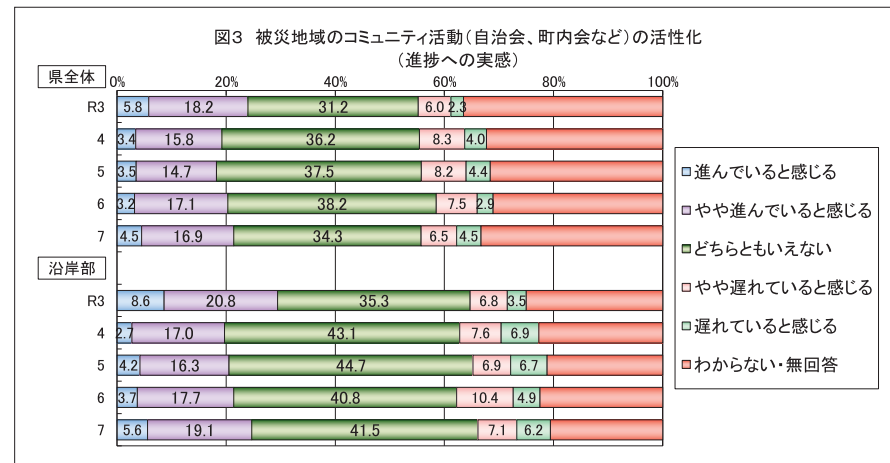
また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和7年度は沿岸4市町に13人の応援職員が派遣されています（表1）。



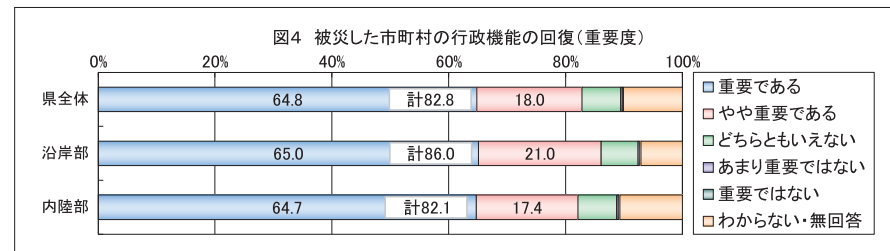
資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：県復興防災部「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興防災部「令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表1 被災市町村への職員派遣の状況

年度		R3	R4	R5	R6	R7	年度		R3	R4	R5	R6	R7
野田村	必要数	2	-	-	-	-	大槌町	必要数	11	5	8	4	4
	派遣者数	2	-	-	-	-		派遣者数	11	3	6	4	4
	充足率	100%	-	-	-	-		充足率	100%	60%	75%	100%	100%
岩泉町	必要数	-	-	1	1	1	釜石市	必要数	3	2	4	4	1
	派遣者数	-	-	1	1	1		派遣者数	3	2	3	3	1
	充足率	-	-	100%	100%	100%		充足率	100%	100%	75%	75%	100%
宮古市	必要数	4	-	-	-	-	大船渡市	必要数	2	-	-	-	-
	派遣者数	4	-	-	-	-		派遣者数	2	-	-	-	-
	充足率	100%	-	-	-	-		充足率	100%	-	-	-	-
山田町	必要数	9	1	-	-	-	陸前高田市	必要数	36	28	21	9	7
	派遣者数	8	1	-	-	-		派遣者数	36	27	20	9	7
	充足率	89%	100%	-	-	-		充足率	100%	96%	95%	100%	100%
計	必要数	67	36	34	18	13	必要数	67	36	34	18	13	
	派遣者数	66	33	30	17	13	派遣者数	66	33	30	17	13	
	充足率	99%	92%	88%	94%	100%	充足率	99%	92%	88%	94%	100%	

※ 令和5年度までは3月1日現在、令和6年度は6月1日現在、令和7年度は4月1日現在の人数。

資料：県ふるさと振興部「被災市町村人材確保状況（東日本大震災津波関係）」

3 「なりわい」の再生（農林水産業、商工業、観光）

沿岸の観光入込客数は震災前の9割を超える水準まで回復

産地魚市場水揚量は減少、主要魚種の海面養殖業は増加

令和6年度（2024年度）の産地魚市場水揚量は72,862トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して43.0%となりました（図1）。

また、近年漁獲量が激減した県の主要魚種の一つであるサケの不漁による諸問題の解決のため、新たな漁業・養殖業としてサケ・マス類の海面養殖事業の導入・生産拡大等の推進に向けて取り組み、令和6年度の生産量は2,032トンとなり、事業を本格化した令和3年度から3倍以上増加しています（図2）。

「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

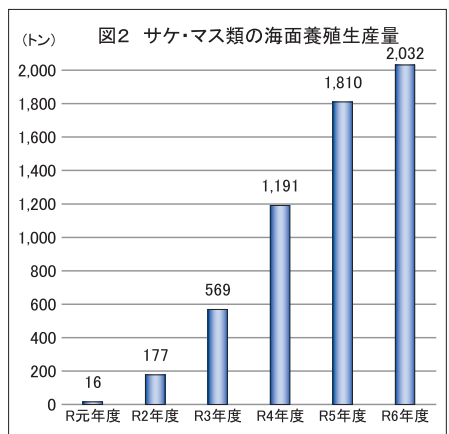
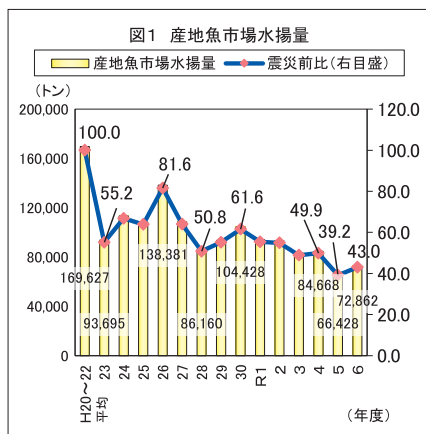
令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で78.2%、沿岸部で79.1%となっています。また、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が26.2%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合17.3%を上回りましたが、沿岸部では「進んでいる」が24.4%で、「遅れている」の25.1%を下回りました（図3、4）。

沿岸の観光入込客数は震災前の9割を超える水準まで回復

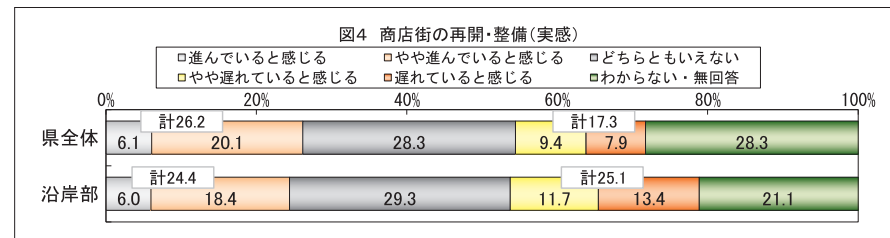
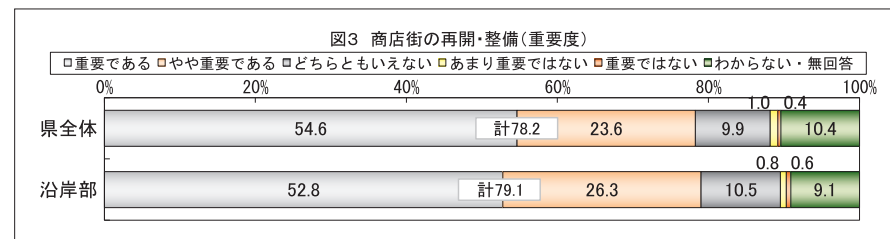
本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村では前年の約3分の1の272万人回に、内陸市町村では前年比約7%減の1,999万人回に落ち込みましたが、令和6年（2024年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では前年比28.4%増の722万人回と3年連続で増加し、震災前の97.8%まで回復しました。内陸市町村でも前年比7.9%増の1,922万人回と3年連続の増加となり、震災前の89.1%になっています（図5）。

被災企業に対する再建支援

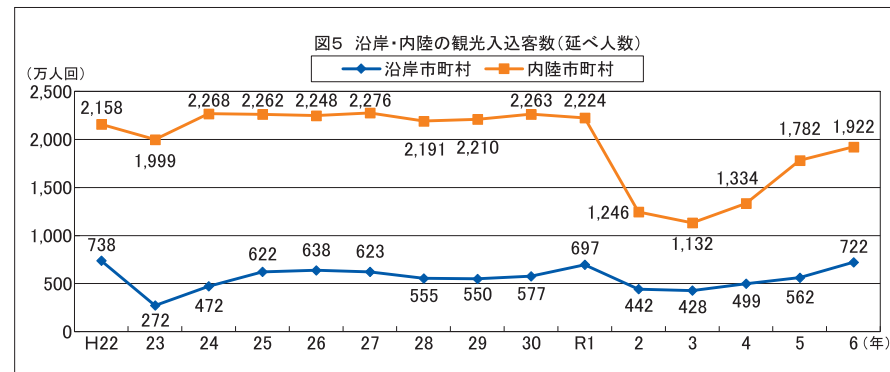
東日本大震災津波により著しい被害を受けた事業者に対する再建支援として、被災した中小企業の経営の安定に必要な資金の貸付（中小企業東日本大震災復興資金貸付金、図5）を実施するとともに、岩手県産業復興相談センターと連携して、震災の影響により経営に支障が生じ、過大な債務を負っている被災企業に対し、事業計画を策定するなど再建支援を実施（岩手産業復興機構出資金、図6）しています。



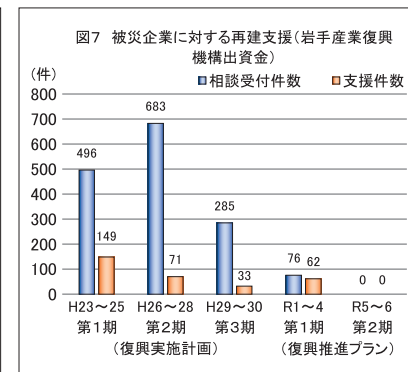
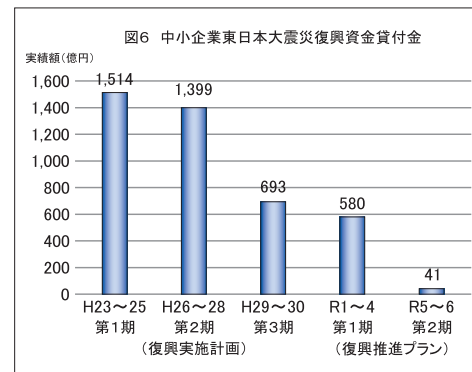
資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和7年6月）」



以上資料：県復興防災部「令和7年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県商工労働観光部「令和6年版岩手県観光統計概要」



以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和7年6月）」

4 東日本大震災津波の概要

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒		
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km		
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)		
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)		
本県の震度(計測震度)	6弱	一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)	
	5強	盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ケ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)	
	5弱	二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)	
	4	九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)	
本県の津波の状況	波高(観測値)	宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)	
	波高(推定値)	宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m	
	最大浸水高	18.3m(釜石市両石湾)	
	最大遡上高	40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)	
余震活動の状況	浸水面積	58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)	
	震度1以上を観測した地震	12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)	

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県復興防災部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,146人	震災関連死472人含む、令和8年1月31日現在
	行方不明者数	1,107人	認定死亡者1,098名含む、令和8年1月31日現在
	負傷者数	210人	一部把握できない市町村あり、令和8年1月31日現在
家屋被害	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
	全・半壊	26,079棟	住家のみ、令和8年1月31日現在
ライフライン被害	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
公共土木施設被害	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,018億円	海岸695億円、道路183億円、河川943億円、下水道139億円等
	公園施設被害	65億円	4箇所
	港湾関係施設被害	442億円	
推計資本ストック被害	計	2,525億円	
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: (株)日本政策投資銀行、県復興防災部、消防庁

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※2	可住地面積(km ²)	推定浸水域にかかる人口(人)	推定浸水域にかかる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	40
久慈市	3	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	476	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	688	143	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	856	415	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	423	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,606	201	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,988
沿岸計	5,112	1,102	74	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,978
内陸計	34	5	136	0	3,125	0	0	147	1,699	11,090
県計	5,146	1,107	210	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,068

※1 人的被害は令和8年(2026年)1月31日現在(岩手県)、住家被害は令和7年(2025年)3月10日現在(消防庁)、可住地面積は平成22年(2010年)時点、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数は人数不明の市町村分を含む。

※2 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

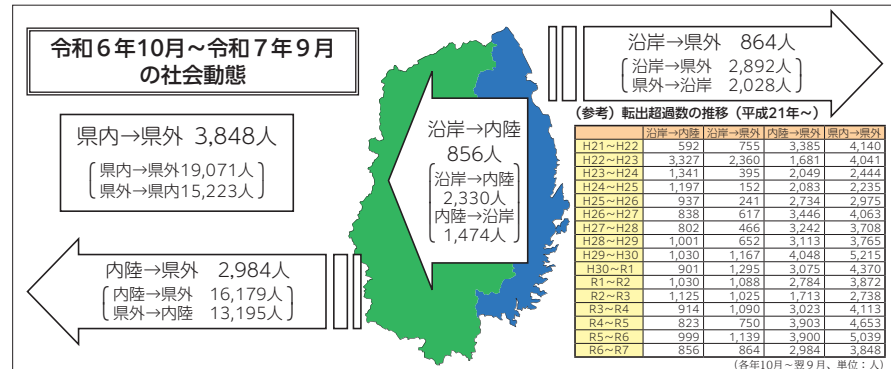
資料: 総務省統計局、県復興防災部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	13,376	-4,537	1,002	-1,290	6,261	-3,893	6,109	642	6,721	601
久慈市	29,448	-7,424	2,742	-2,469	15,098	-6,845	10,965	1,247	15,287	1,275
野田村	3,550	-1,082	380	-146	1,676	-1,037	1,489	96	1,671	93
普代村	2,157	-931	158	-198	956	-803	1,042	69	1,056	14
田野畑村	2,654	-1,189	217	-238	1,185	-902	1,252	-49	1,320	11
岩泉町	7,468	-3,336	563	-558	3,287	-2,312	3,596	-488	4,000	-357
宮古市	44,253	-15,177	3,854	-3,376	22,003	-11,789	18,066	-297	22,289	-220
山田町	12,764	-5,853	1,134	-1,195	6,254	-4,107	5,367	-560	6,343	-262
大槌町	9,802	-5,474	940	-809	4,823	-3,756	4,004	-944	5,200	-489
釜石市	28,217	-11,357	2,218	-2,218	14,243	-7,116	11,539	-2,233	15,204	-890
大船渡市	31,012	-9,725	2,676	-2,158	15,523	-7,736	12,462	-90	14,731	-88
陸前高田市	16,436	-6,864	1,350	-1,382	7,958	-4,483	7,082	-1,043	7,549	-236
沿岸計	201,137	-72,949	17,234	-16,037	99,267	-54,779	82,973	-3,650	101,371	-548
内陸計	925,676	-130,385	92,940	-42,593	502,426	-139,308	317,061	43,186	434,296	52,281
県計	1,126,813	-203,334	110,174	-58,630	601,693	-194,087	400,034	39,536	535,667	51,733

※ 人口・世帯数は令和7年(2025年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数は年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」